

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	空港管理費	52,497	△ 10,372	20,536	△ 41,187	31,961	30,815	
2	航空隊運営費	302,453	232,453	240,779	160,779	61,674	71,674	
	計	354,950	222,081	261,315	119,592	93,635	102,489	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	4 目		
事業名称	空港管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般財源
令和4年度	52,497			10,775	52,094		△ 10,372
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	20,536			9,629	52,094		△ 41,187
増△減	31,961	0	0	1,146	0	0	30,815

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	15,811	16,868	19,784	17,958	17,958	17,958
市債+一般財源	△28,266	△29,706	△32,245	△28,616	△28,616	△28,616
事業費	14,115	34,207	36,877			
市債+一般財源	△31,758	△23,393	△18,968			

事業概要	横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。							
事業開始年度	昭和57年							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
事業目的・効果（必要性）	<p>○実施内容 空港施設としての適切な維持管理</p> <p>○期待される効果 空港施設等を適切に維持管理することにより航空機の安全運航に繋がるとともに、航空機の市内、県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応に繋がる。</p> <p>※ 空港施設は神奈川県警本部と共同使用している。 ・共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設（航空照明設備、進入ロジャッター） （概要）構造規模：飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡ ・施設内容：航空照明施設- 60基（77灯）、進入ロ- 電動ジャッター（テレビカメラ・インターホン付）、 通信設備- AM・FM無線、指令装置、危険物施設- 自家用給油取扱所（1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料）、 気象施設- 気象情報受信装置、総合気象観測装置、 車両- 化学車・連絡車・広報車・電源車・牽引車（2台）・フォークリフト</p>							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
飛行場検査指摘事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
航空灯火検査指摘事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
改善事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
事業スケジュール	①航空灯火検査 令和5年7月 ②飛行場検査 令和4年7月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎管理費	6,796	2,097	4,699	④光熱水費からの移管による増 照明器具更新による増
②	一般事務費	1,229	690	539	廃油処理増加	
③	空港施設管理費	44,472	4,728	39,744	⑤空港施設維持管理費、 ⑥空港施設管理事務費から移管による増 非常用発電機更新による増	
④	光熱水費	0	4,068	▲ 4,068	①庁舎管理費へ移管による減	
⑤	空港施設維持管理費	0	6,016	▲ 6,016	③空港施設管理費へ移管による減	
⑥	空港施設管理事務費	0	2,937	▲ 2,937	③空港施設管理費へ移管による減	
	細事業合計	52,497	20,536	31,961		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高橋 一夫	浅野 長慈	長谷川 洋平

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	4 目		
事業名称	航空隊運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般財源
令和4年度	302,453		70,000				232,453
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	240,779		80,000				160,779
増△減	61,674	0	△ 10,000	0	0	0	71,674

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	266,569	287,379	226,152	297,900	280,400	308,900
決算	市債+一般財源	236,569	257,379	19,152	227,900	210,400	238,900
決算	事業費	261,447	274,581	242,565			
決算	市債+一般財源	231,447	244,581	212,565			

事業概要	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施する。							
事業開始年度	1号機：平成24年度 2号機：平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
事業目的・効果 (必要性)	○実施内容 ・機体整備費等 1・2号機耐空検査の実施等 ・操縦士技量維持訓練 計器飛行証明取得訓練委託費及び操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 ○期待される効果 航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施することにより、市内はもとより県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応に繋がる。							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
火災出場	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	81	112				
訓練	単位	目標	340	340	340	340	340	340
	件数	実績	304	348				
調査視察	単位	目標	45	45	45	45	45	45
	件数	実績	48	49				
事業スケジュール	①整備計画 令和4年度耐空検査及び法定点検 1号機：令和4年9月初旬～令和4年12月中旬（耐空検査）、2号機：令和4年4月初旬～令和4年7月初旬（耐空検査） ②操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 令和4年9月～12月 ③計器飛行証明取得訓練委託費等 令和4年9月～12月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機体整備費	233,953	183,953	50,000
②	操縦士限定変更訓練費	0	0	0	
③	燃料費	32,655	32,078	577	必要に応じ増
④	飛行訓練費	0	6	▲ 6	該当者不在による減
⑤	操縦士技量維持向上訓練費	18,438	16,187	2,251	令和4年度より海外訓練再開のため
⑥	航空従事者研修委託費	7,279	1,408	5,871	研修対象者の増加による増
⑦	航空救助活動費	3,437	1,087	2,350	無線機更新による増
⑧	応援派遣体制確立事業				
⑨	管理諸費	3,006	2,375	631	研修対象者の有無・耐空証明検査受託先変更の増
⑩	航空機保険加入費				
	細事業合計	302,453	240,779	61,674	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高橋 一夫	浅野 長慈	長谷川 洋平